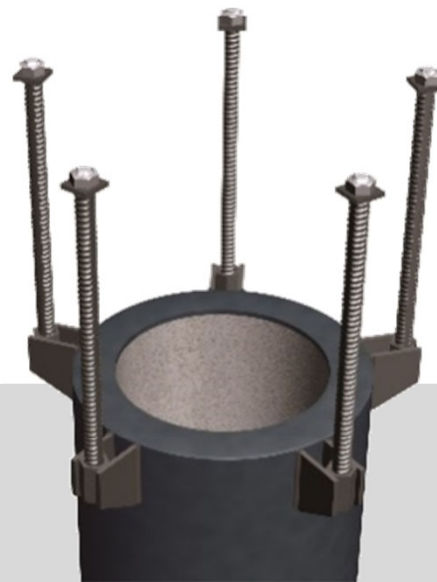
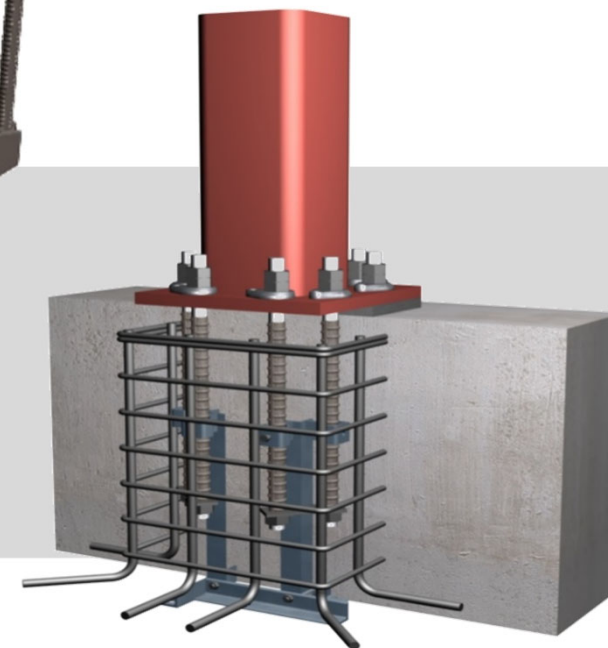


2019年12月期 決算説明会



クラウンパイルアンカー



ベースパックVシリーズ



本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみにより投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする為替レートの変動などが含まれます。

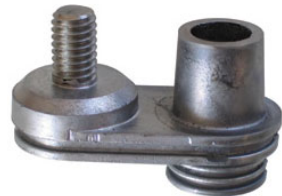
岡部グループの事業領域

多角化事業

主に、魚礁の製造販売、
北米における釣り用錘の製造
販売をしております。

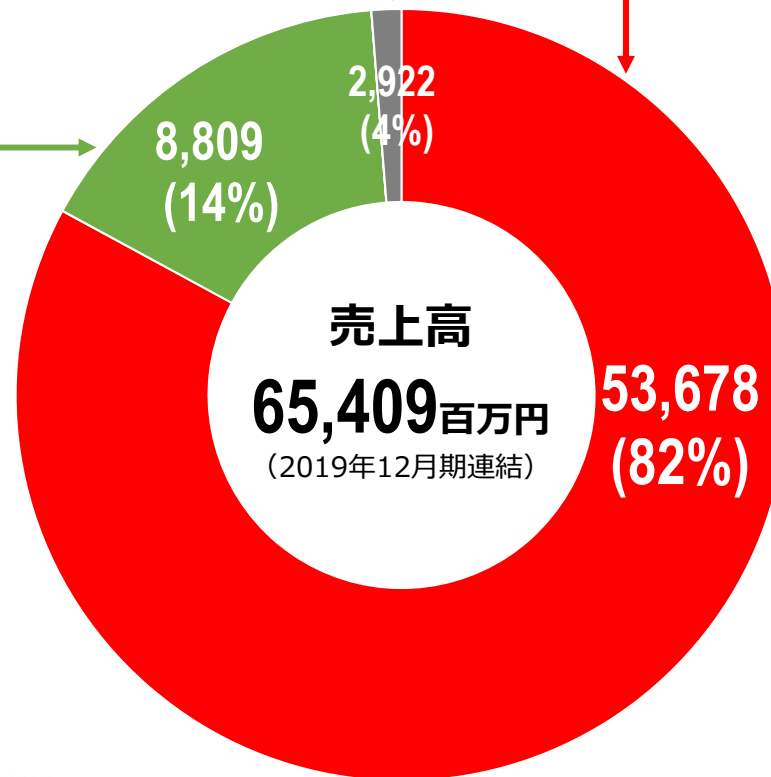
自動車関連製品事業

バッテリー端子の製造販売、
トラック等向けボルト・ナットの
販売を行っております。



建設関連製品事業

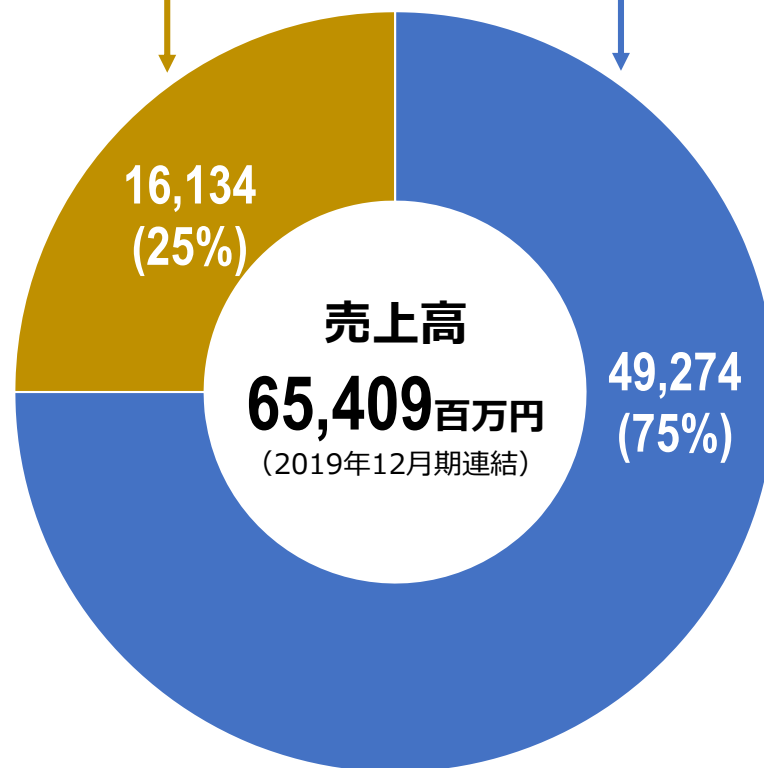
- 仮設・型枠製品
- 土木製品
- 構造機材製品
- 建材商品（北米含む）
より構成されております。



国内・海外売上比率

海外事業

- 建材商品販売
- 自動車関連製品事業から構成されています。



国内事業

- 建設関連製品事業等から構成されています。



本日のアジェンダ

I. 2019年12月期 通期連結業績概要

II. 2020年12月期 通期連結業績の見通し

III. Topics ①WG社における環境問題について
②新・中期経営計画策定について

I. 2019年12月期 通期連結業績概要

2019年サマリー

プラス要因

建設関連製品事業

- 省力化製品(鉄筋継手・O Sリング)を中心に、販売が好調に推移
- 物流コスト等の上昇に対する適切な価格転嫁の実施

建設関連製品事業 (北米)

- 物流倉庫の活用等により、OCM社の販売が堅調に推移

多角化事業

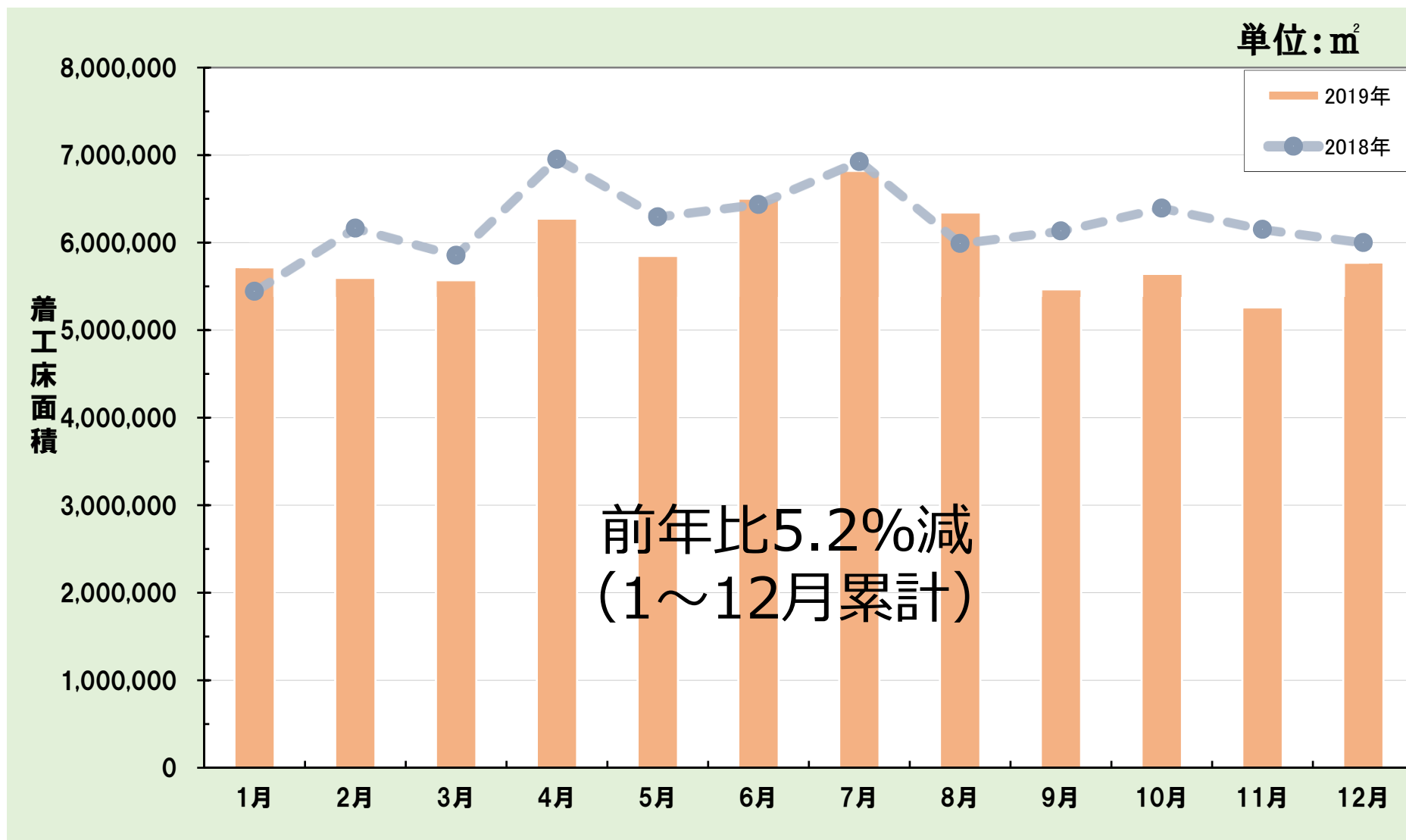
- (株)河原の連結により、売上・営業利益ともに大きく伸長

マイナス要因

自動車関連製品事業

- 米国工場における環境問題への対策に伴う稼働率低下および特別損失の計上

2019年 建設着工床面積 推移



セグメント別・製品別売上高【前期比】

(単位：百万円)

		2018 通期実績	2019 通期実績	増減額	増減率
製品別	仮設・型枠製品	7,386	7,072	△313	△4.2%
	土木製品	6,043	6,517	474	7.8%
	構造機材製品	20,670	21,046	375	1.8%
	建材商品（国内）	13,072	12,412	△659	△5.0%
	建材商品（海外）	6,199	6,628	429	6.9%
建設関連製品事業		53,372	53,678	305	0.6%
自動車関連製品事業		10,075	8,809	△1,266	△12.6%
多角化事業		1,337	2,922	1,584	118.5%
合計		64,785	65,409	623	1.0%

セグメント別営業利益【前期比】

(単位：百万円)

	2018 通期実績	2019 通期実績	増減額	増減率
建設関連製品事業	4,727	5,005	277	5.8%
自動車関連製品事業	587	133	△453	△77.2%
多角化事業	34	155	121	351.8%
合計	5,349	5,294	△55	△1.0%

連結業績概況 【前期比】

(単位：百万円)

	2018 通期実績	2019 通期実績	増減額	増減率
売上高	64,785	65,409	623	1.0%
営業利益	5,349	5,294	△55	△1.0%
(営業利益率)	8.3%	8.1%	—	—
経常利益	5,601	5,619	18	0.3%
当期純利益	3,128	3,342	213	6.8%

Ⅱ. 2020年12月期 通期連結業績の見通し

2020年度の見通し

プラス材料

建設関連製品事業

- 人手不足等による建設工事の遅れにより未着工となっている案件の着工が見込まれる。
- 災害復興工事等の公共工事に底堅い需要

自動車関連製品事業

- 下期以降、環境問題により低下していた稼働率の回復を見込む。

マイナス材料

建設関連製品事業

- 東京2020オリンピック・パラリンピック開催期間中の交通規制等による建設工事の進捗への影響が懸念

自動車関連製品事業

- 上期は引き続き稼働率が低迷する見通し。

セグメント別 事業状況の見通しについて

建設関連 製品事業

建設関連(国内)：東京2020オリンピック・パラリンピック開催期間中の交通規制等による建設工事の進捗への影響が懸念されるため、保守的にほぼ横ばいの業績を予想。

建材商品(海外)：新倉庫活用等により、引き続き堅調。

自動車関連 製品事業

バッテリー端子

・北米：下期以降、稼働率が徐々に回復する見通し。

・欧州：販売価格の見直しにより、利益率の改善を見込む。

ボルト・ナット

・北米：前年並みを予想。

多角化 事業

リフトテーブル：米中貿易摩擦等の影響により設備投資動向に陰り。

海洋事業：浮き漁礁が前年を上回る販売を見込む。

釣り用錘：前年並みを予想。

アクションプラン

建設関連製品事業

- 物流・鋼材等のコスト上昇対策と適切な価格転嫁
- 提案型営業による高付加価値製品の拡販
- 省力化製品の拡販

自動車関連製品事業

- 環境問題の対策を徹底的に実施
- 工場全体の抜本的な見直しを含め、生産効率向上に向けた計画を策定

2020年度通期連結業績予想

(単位：百万円)	2019 通期実績	2020 通期予想	増減額	増減率
売上高	65,409	66,000	590	0.9%
営業利益	5,294	5,600	305	5.8%
(営業利益率)	8.1%	8.5%	—	—
経常利益	5,619	5,700	80	1.4%
当期純利益	3,342	3,500	157	4.7%

2020年度通期セグメント別・製品別売上高予想

(単位：百万円)

		2019 通期実績	2020 通期予想	増減額	増減率
製品別	仮設・型枠製品	7,072	7,100	27	0.4%
	土木製品	6,517	6,550	32	0.5%
	構造機材製品	21,046	21,250	203	1.0%
	建材商品	12,412	12,400	△12	△0.1%
	建材商品（海外）	6,628	6,800	171	2.6%
建設関連製品事業		53,678	54,100	421	0.8%
自動車関連製品事業		8,809	8,700	△109	△1.2%
多角化事業		2,922	3,200	277	9.5%
合計		65,409	66,000	590	0.9%

2020年度通期セグメント別営業利益予想

(単位：百万円)

	2019 通期実績	2020 通期予想	増減額	増減率
建設関連製品事業	5,005	4,900	△105	△2.1%
自動車関連製品事業	133	400	266	200.0%
多角化事業	155	300	144	92.9%
合計	5,294	5,600	305	5.8%

株主還元方針

方針

安定的な配当を継続することを基本とし、連結業績を考慮し、あわせて企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針

配当

中間・期末（年間2回）

自己株式の取得

株価の水準と機動的な資本政策等遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮したうえで、総合的に判断して、適宜実行

株主還元 -配当について-

	2018	2019	2020 (予想)
1株当たり 当期純利益	62.79円	67.07円	70.24円
1株当たり 配当金額	26.00円	28.00円	28.00円
連結配当性向	41.4%	41.7%	39.9%

株主還元 -自己株式取得-

	2010	2011	2015	2016	2020 (予定)
平均取得単価	334円	389円	1,039円	885円	—
取得株式数 (株)	1,100,000	1,658,700	1,500,000	1,129,700	1,300,000
取得総額 (百万円)	367	645	1,558	999	1,000

資産収益性について

- ・財務の健全性を維持しつつ、持続的な向上を図ります

(単位：百万円)	2018	2019	2020 (予想)
当期純利益	3,128	3,342	3,500
純資産	56,292	57,101	58,921
R O E	5.6%	5.9%	5.9%

※純資産の数字は期中平均を使用しております。

Ⅲ. Topics

- ①WG社における環境問題について
- ②新・中期経営計画策定について

WG社 米国工場 大気汚染物質の基準超過放出について

・概要

- WG社の社内調査において、一部の環境設備の不具合により、ミネソタ環境局の定める基準を上回る量のトリクロロエチレンが大気に放出されていることが判明し、2019年1月14日～3月3日の約1カ月半の間、一部の設備の稼働を停止。

・実施済みの対応

- トリクロロエチレンの使用を停止し、環境負荷の軽い代替溶剤を使用。

・今後の対応策

- 化学的な成分を含む溶剤を使用しない製造方法の開発等の恒久的な再発防止策を実施。

WG社 米国工場 鉛の不適切管理について

・概要

- 鉛の取り扱い・衛生管理等について、当局の申立により裁判所からは是正措置命令を受領。

・実施済みの対応

- 専門業者によるWG社工場・事務所の清掃。
- WG社工場における床コーティング等の設備改良。
- 社員研修の実施等による鉛の取り扱いルールの徹底。

・今後の対応策

- WG社工場・事務所内のレイアウト変更や新設備導入による恒久的な再発防止策の実施。

環境問題が業績に与えた影響(2019年実績)

- 稼働率低下に伴い、業績が低迷。
- 環境対策に関する特別損失3億5千1百万円を計上。

・自動車関連製品事業 2019年(前年対比)と本件による影響額

(単位：百万円)	2018 実績	2019 実績	増減額	増減率
売上高	10,075	8,809	△1,266	△12.6%
営業利益	587	133	△453	△77.2%

大部分が稼働率低下による影響

環境問題が業績に与える影響(2020年予想)

- 環境基準に適合した新たな生産方法が軌道にのり、下期以降、稼働率が安定する見通し
- また、適正マージン確保のため、製品価格の見直しを予定
- 環境対策に伴う特別損失約6億円の計上を見込む

・自動車関連製品事業 2020年の業績見通し

(単位：百万円)	2019 実績	2020 予想	増減額	増減率
売上高	8,809	8,700	△109	△1.2%
営業利益	133	400	266	200.0%

稼働率の安定および値上げにより営業利益は改善する見通し

中期経営計画2020-2022

NEXT100

— PHASE 2 —



前中期経営計画 NEXT100 実施事項

建設関連製品事業

- (株)富士ボルト製作所の発行済全株式を取得
- 総合実験センターの建設
- 久喜工場の拠点整備
- 北米における新物流倉庫の建設
- フジボルトインドネシアにおける生産設備の更新

多角化事業

- (株)河原の発行済全株式を取得

全社共通

- 経営基盤の強化や業務効率化を目的としたIT等への投資

中期経営計画2020-2022

NEXT100

— PHASE 2 —



当社のグループビジョン（将来像）

VISION

経営基盤の強化

ビジョン実現のための
3つの柱

ビジョン
(将来像)

- 総合的なソリューション提供により、経営理念「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」地球規模の課題の解決に貢献するグローバルメーカー
- SDGsが提起する「住み続けられるまちづくりを」等に貢献し、防災・減災に全社一丸となって取り組む会社
- 事業活動を通じて、ワクワク感が社内外に広がり、人とのつながりを広げていく会社

3年後の業績目標

- 売上高705億円
- 経常利益67億円
- ROE6.7%

STRATEGY

経営基盤の強化

ビジョン実現のための
3つの柱

ビジョン
(将来像)

1 ソリューション企画・提案力の向上

新製品・新サービス・新事業の企画・提案力の向上により、社会・顧客の課題を解決

2 グローバル展開力の向上

米国、ASEAN、欧州の事業基盤をベースに成長市場におけるグローバル展開を図る

3 IT活用と人材の可能性の追求による経営基盤強化

ITを最大限に活用しながら、多様な人材が多様な働き方で活躍できる職場環境整備を図り社内外のコミュニケーションを高めて人とのつながりを強める

STRUCTURE

経営基盤の強化

ビジョン実現のための
3つの柱

ビジョン
(将来像)

1 多様な人材獲得・育成

経営者人材の育成、グローバル人材（外国人含む）、技術系人材等の育成または獲得、女性活用の促進などを積極的に行う

2 ITの先進的な活用による社内外のコミュニケーション向上と人とのつながりを確かなものに

ITの活用により、顧客サービスの向上等による付加価値の創出および業務効率化ならびに多様な働き方が可能な職場環境の実現を図る
地域住民等のステークホルダーとのコミュニケーションを豊かにして人とのつながりをより確かなものに

3 コーポレート・ガバナンス強化

指名・報酬委員会の設置等により、より透明性の高いガバナンス体制を構築

建設関連製品【国内】

建設関連製品【海外】

自動車関連製品

多角化事業

想定する事業環境

需要 動向

- 防災・減災やインフラ整備等の需要は成長
- 既存建物・公共構築物の補修需要は安定的

市場 動向

- 人手不足等の構造的問題の継続
(建設現場の作業員高齢化など)
- IT技術革新による建設産業の変化

主な戦略・施策

● 新製品開発・新市場展開

- ・耐震・防災・減災、省力化需要にこたえる新製品開発
- ・既存建物・構築物の補強・改修ニーズをとらえた製品開発と事業展開

● 営業網の活用による顧客提案

- ・当社の強みである建設市場向けの営業力を最大限に活用して、顧客のニーズをとらえた自社製品および他社商品の拡販に取り組む

● IoT、AI等の活用

- ・IT化が進む建設産業のなかで先進的なIT活用を行う
- ・全社的なIT活用と、取引先・仕入先との協働によるサプライチェーン全体にわたる情報共有と効率化を図る

● 国内建設におけるダイバーシティ対応（年齢、性別、国籍等の多様化への対応）

- ・軽量化・省力化製品の開発等によるダイバーシティ対応に取り組む

建設関連製品【国内】

建設関連製品【海外】

自動車関連製品

多角化事業

想定する事業環境

需要動向

米 国

積極的なインフラ整備も期待されるなど、建設需要は堅調に推移することを想定

ASEAN・南アジア

人口増に加えてインフラ整備の遅れなどが顕著であり、建設需要は伸びていくことを想定

主な戦略・施策

米 国

- 2018年に設置した物流拠点を活用し建材の販売会社としてさらなる事業拡大を図る
- 自社工場建設または現地メーカーのM & A等により、米国内における生産機能を付加しメーカーとしての事業展開を図り、売上高を中長期的に100億円まで引き上げる

ASEAN

- インドネシアの製造拠点を核として、大きな成長が期待できるASEAN各国において、スポット販売、市場調査等をすすめ、事業拡大につなげていく

建設関連製品【国内】

建設関連製品【海外】

自動車関連製品

多角化事業

当社グループの事業展開状況と想定する事業環境

事業展開 の状況

【バッテリー端子製品】

- 自動車・産業機械等に搭載される多様なバッテリーボックスに使用されている
- 多様な市場をターゲットとしたグローバル製品として、世界30カ国以上に利用が拡大
- 自動車市場においては、通常のガソリン車のほか、ハイブリッドカー、電気自動車などのエコカーなどのバッテリーボックスにも使用されている

事業 環境

- 自動車販売台数拡大の見込み
2018年94百万台
⇒ 2025年までに1億台へ
- 地域的にはアジアで特に堅調に推移する見込み
- 今後もサステナビリティに配慮した生産技術が徹しく求められる

主な戦略・施策

● 地域住民、顧客等のステークホルダーからの信頼回復が最優先課題

- ・環境に配慮した新製品の開発および生産技術力の向上
- ・生産設備の更新に取り組む

建設関連製品【国内】

建設関連製品【海外】

自動車関連製品

多角化事業

当事業の事業内容と今後の方針

当事業の 事業内容

- 当セグメントの主力は(株)河原および海洋事業
 - ・ 産業機械の製造販売
 - ・ 魚礁の製造販売事業
 - ・ つり用の錘の製造販売事業

今後の 方針

- コア事業への集中を基本とする中で…
⇒ ノンコア事業領域においても、
当社の経営理念やSDGsの目標に
合致する事業については、事業機会を
捉えて積極的に取り組む

主な戦略・施策

- 共同開発による建設市場向けのリフトテーブルの開発など、シナジー効果創出
- SDGsの目標の一つである「海の豊かさを守ろう」に貢献すべく、高付加価値浮魚礁の開発、海外への事業展開、応用藻類学研究所の活用による製品開発に取り組む

コア事業の成長戦略に合致する 企業買収・資本提携等を想定

**投資額は
案件によって
柔軟に検討**

3年間の設備投資計画額 150億円

【事業別内訳】

● 建設関連製品事業 100億円

国内：生産拠点整備、研究開発投資	26億円
米国：物流拠点拡充、新規生産設備等	24億円
共通：IT投資、更新投資等	50億円

● 自動車関連製品事業 50億円

生産設備増強・研究開発投資	50億円
---------------	------

中期業績目標 (2022年)

▶ 売上高705億円、経常利益67億円、ROE 6.7%

	前期実績	NEXT100 3ヵ年業績目標		
(百万円)	2019年 実績	2020年 計画	2021年 計画	2022年 計画
売上高	65,409	66,000	68,300	70,500
営業利益	5,294	5,600	6,100	6,600
経常利益	5,619	5,700	6,200	6,700
当期純利益	3,342	3,500	4,000	4,300
ROE (%)	5.9%	5.9%	6.5%	6.7%

(百万円)

	2020年計画	2021年計画	2022年計画
売上高	66,000	68,300	70,500
建設関連製品事業	54,100	55,300	56,800
国内			
- 仮設・型枠製品	7,100	7,200	7,250
- 土木製品	6,550	6,600	6,650
- 構造機材製品	21,250	21,800	22,600
- 建材商品	12,400	12,400	12,500
計	47,300	48,000	49,000
海外			
- 建材商品	6,800	7,300	7,800
計	6,800	7,300	7,800
自動車関連製品事業	8,700	9,600	10,100
多角化事業	3,200	3,400	3,600
営業利益	5,600	6,100	6,600
建設関連製品事業	4,900	5,050	5,200
自動車関連製品事業	400	700	1,000
多角化事業	300	350	400
経常利益	5,700	6,200	6,700
経常利益率	8.6%	9.1%	9.5%
当期純利益	3,500	4,000	4,300
ROE	5.9%	6.5%	6.7%



2030年 SDGsゴールに向けてOKABEが取組むこと

ありたい姿

人とのつながりを創造するグローバルメーカー

2020年

中期経営計画2020-2022

建設関連製品事業

耐震・防災・減災、省力化需要にこたえる新製品開発に加えて、既存建物・構築物の補強・改修ニーズをとらえた製品開発と事業展開に積極的に取り組んでまいります。

自動車関連製品事業

地域住民、顧客等のステークホルダーからの信頼回復を最優先課題として、環境に配慮した新製品の開発および生産技術力の向上ならびに生産設備の更新に取り組んでまいります。

多角化事業

SDGsの目標の一つである「海の豊かさを守ろう」に貢献すべく、高付加価値浮魚礁の開発、海外への事業展開、応用藻類学研究所の活用による製品開発に取り組んでまいります。

人材の可能性追求・人とのつながりを強めるための経営基盤強化

- **多様な人材の獲得・育成**
経営者人材の育成、グローバル人材（外国人含む）、技術系人材などの育成または獲得、女性活用の促進などを積極的に行ってまいります。
- **ITの先進的な活用による社内外のコミュニケーション向上と人とのつながりを確かなものに**
ITの活用により、顧客サービスの向上等による付加価値の創出および業務効率化ならびに多様な働き方が可能な職場環境の実現を図ります。
また、地域住民等のステークホルダーとのコミュニケーションを豊かにして人とのつながりをより確かなものにします。
- **コーポレート・ガバナンス強化**
指名・報酬委員会の設置、執行役員制度の見直し等により、より透明性の高いガバナンス体制を構築いたします。

2023年



SDGsゴールに向け
以下5つを重点目標とし
新たな事業創出に
取り組んでまいります。



2030年

持続的成長で次の100年へ



參考資料

2020年度セグメント別・製品別売上高予想（上期・下期）

（単位：百万円）

		2020 上期予想	2020 下期予想	2020 通期予想
製品別	仮設・型枠製品	3,513	3,587	7,100
	土木製品	3,045	3,505	6,550
	構造機材製品	10,311	10,939	21,250
	建材商品	6,060	6,340	12,400
	建材商品（海外）	2,977	3,823	6,800
建設関連製品事業		25,906	28,194	54,100
自動車関連製品事業		3,994	4,706	8,700
多角化事業		1,274	1,926	3,200
合計		31,174	34,826	66,000

2020年度セグメント別営業利益予想(上期・下期)

(単位：百万円)

	2020 上期予想	2020 下期予想	2020 通期予想
建設関連製品事業	2,183	2,717	4,900
自動車関連製品事業	△83	483	400
多角化事業	43	257	300
合計	2,143	3,457	5,600

2020年度通期連結業績予想(上期・下期)

(単位：百万円)

	2020 上期予想	2020 下期予想	2020 通期予想
売上高	31,174	34,826	66,000
営業利益	2,143	3,457	5,600
経常利益	2,205	3,495	5,700
当期純利益	1,055	2,445	3,500